

安

倍政権の打ち出した金融緩和姿勢や財政政策が円安・株高を生み、それがさらに景況感をよくするという好循環から、ある種の高揚感が生まれている。株価や証券取引量が直接ビジネスに響く金融関係者の中で、アベノミクスを称賛する声が特に多い印象もある。

しかし、経済界にも「金融緩和一本では景気回復は続かないのではないか」「円安でエネルギーや輸入原材の価格が上がらないか」「公共事業拡大は景気刺激よりも世界一の借金をさらに増やすマイナスが大きくなないか」「財政出動でかえつて改革が遅れ、生産性の低い企業が延命されないか」などと疑問の声も根強く残る。

安倍首相が自らの挫折の経験を訴えながら「民間活力による経済成長」を第3の柱に据えていると述べていることは心強い。しかし、「デフレ脱却に苦労している日本がハイ

バーゲンフレを心配する必要はない。日本では中央銀行が政府発行の債券を引き受けるようなことはない」「将来の日本の糧となるような『いい公共事業』に絞ってやつてないので土建政治の復活ではない」「2020年度にプライマリーバランスを黒字化する」という財政再建の旗を掲げることが重要」と現役閣僚が主張しても、有効な歳出削減の具体策は見えていない。日銀の独立性を侵しかねない発言もある。かつての自民党とどう変わったのかは明確

に見えず、こうした主張は強弁や言い訳がましく聞こえる。

公共事業は、費用対効果を丁寧に検証し、投資効果の高いものに絞つて実施していかなければ長期的には経済成長につながらない。補正予算のように短期間で巨額の資金を投入したときにどれほど経済的には不効率なことが起きたかは、90年代から

経済成長につながらない。補正予算

したときには、これまでと違う自民党の改革

階に移れるはずだ。既得権擁護に傾きがちな衆議院や官僚を動かすこと

導力があれば、明日からでも実行段

したときには、これまでと違う自民党の改革

の本気度を示す絶好のチャンスである。

衆議院が解散を宣言された11月初旬から、日本の株価が上がり始めたことにばかり注目が集まっているが、NYダウもNASDAQもヨーロッパの株価も時を同じくして上昇に転じている。米中で指導者が固まつたことで市場の不透明感が払拭され、米国の経済指標も改善している。IMF（国際通貨基金）は13年の世界経済の実質成長率を3・5%と昨年よりも上方に置いており、日本の景況感好転も国際的に見ればまあまあといったものともいえる。

むしろ、これからが真に日本経済

の実力が問われるときといつてよい

だろう。政権担当の経験が野党側の多くの議員に蓄積され、今回の国会論戦は以前よりも熟度を増したようにも見える。安倍政権には、もつと議論を深め本当の経済構造改革に取り組んでほしい。

日本経済のテストはこれから本番

【今週の眼】

川本裕子

—早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授



かわもと・ゆうこ 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティ理事、2013年1月から日本取引所社外取締役。

撮影：吉野純治

経済を見る眼

の実力が問われるときといつてよいだろう。政権担当の経験が野党側の多くの議員に蓄積され、今回の国会論戦は以前よりも熟度を増したようにも見える。安倍政権には、もつと議論を深め本当の経済構造改革に取り組んでほしい。

IV